

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月11日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 廣瀬 直己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(6373)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 財務計画グループマネージャー 高橋 マコト
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(6373)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 財務計画グループマネージャー 高橋 マコト
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 (横浜市中区弁天通1丁目1番地) 東京電力株式会社 埼玉支店 (さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号) 東京電力株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目9番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年2月3日に提出した第91期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があったので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものである。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第2 事業の状況
 - 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (4) 生産及び販売の状況
 - 需給実績
 - 販売実績

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示している。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- (4) 生産及び販売の状況
 - (訂正前)
 - 需給実績

種別		平成26年度第3四半期累計	前年同四半期比(%)	
発電電力量	連結会社	水力発電電力量(百万kWh)	9,252	101.3
		火力発電電力量(百万kWh)	155,422	94.9
		原子力発電電力量(百万kWh)	-	-
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	37	97.6
	他社受電電力量(百万kWh)		39,672	103.6
			4,256	121.0
	融通電力量(百万kWh)		10,610	90.0
			5,709	99.0
揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)		1,046	59.6	
合計(百万kWh)		203,982	96.2	
総合損失電力量(百万kWh)		16,617	95.0	
販売電力量(百万kWh)		187,365	96.3	
出水率(%)		101.2	-	

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電(株)からの受電電力量755百万kWhが含まれている。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成26年度第3四半期303百万kWh)を含んでいる。
5. 平成26年度第3四半期出水率は、昭和58年度第3四半期から平成24年度第3四半期までの第3四半期の30か年平均に対する比である。
- なお、平成25年度第3四半期出水率は、昭和57年度第3四半期から平成23年度第3四半期までの第3四半期の30か年平均に対する比であり、95.1%である。

販売実績

(前略)

b 販売電力量

種別		平成26年度第3四半期累計 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
特定規模需要 以外の需要	電灯	定額電灯	175	110.6
		従量電灯A・B	41,899	94.2
		従量電灯C	8,316	94.5
		その他	11,494	101.6
		計	61,885	95.5
	電力	低圧電力	5,977	93.2
		その他	1,130	92.8
		計	7,107	93.1
	電灯電力合計		68,992	95.3
	特定規模需要		118,373	96.9
電灯電力・特定規模合計		187,365	96.3	
他社販売		3,900	120.7	
融通		5,704	98.9	

(中略)

d 産業別(大口電力)需要実績

種別		平成26年度第3四半期累計		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
工業業	鉱業	123	100.7	
	製造業	食料品	4,451	100.1
		繊維工業	244	96.5
		パルプ・紙・紙加工品	1,805	98.1
		化学工業	6,898	95.3
		石油製品・石炭製品	452	110.9
		ゴム製品	435	98.3
		窯業土石	1,633	93.4
		鉄鋼業	6,229	99.6
		非鉄金属	2,735	102.4
		機械器具	11,468	97.6
	その他	6,997	97.2	
		計	43,347	98.0
		計	43,470	98.0
その他	鉄道業	4,328	98.3	
	その他	9,130	97.5	
	計	13,458	97.7	
合計		56,928	97.9	

(訂正後)

需給実績

種別		平成26年度第3四半期累計	前年同四半期比(%)
発電 受電 電力量	連結会社		
	水力発電電力量(百万kWh)	9,252	101.3
	火力発電電力量(百万kWh)	155,422	94.9
	原子力発電電力量(百万kWh)	-	-
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	37	97.6
	他社受電電力量(百万kWh)	39,672	103.6
		4,256	121.0
	融通電力量(百万kWh)	10,610	90.0
	5,709	99.0	
揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	1,046	59.6	
合計(百万kWh)	203,982	96.2	
総合損失電力量(百万kWh)	16,623	95.0	
販売電力量(百万kWh)	187,359	96.3	
出水率(%)	101.2	-	

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電(株)からの受電電力量755百万kWhが含まれている。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成26年度第3四半期303百万kWh)を含んでいる。
5. 平成26年度第3四半期出水率は、昭和58年度第3四半期から平成24年度第3四半期までの第3四半期の30か年平均に対する比である。
なお、平成25年度第3四半期出水率は、昭和57年度第3四半期から平成23年度第3四半期までの第3四半期の30か年平均に対する比であり、95.1%である。

販売実績

(前略)

b 販売電力量

種別		平成26年度第3四半期累計 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
特定規模需要 以外の需要	電灯	定額電灯	175	110.6
		従量電灯A・B	41,899	94.2
		従量電灯C	8,316	94.5
		その他	11,494	101.6
		計	61,885	95.5
	電力	低圧電力	5,977	93.2
		その他	1,130	92.8
		計	7,107	93.1
	電灯電力合計		68,992	95.3
	特定規模需要		118,367	96.9
電灯電力・特定規模合計		187,359	96.3	
他社販売		3,900	120.7	
融通		5,704	98.9	

(中略)

d 産業別(大口電力)需要実績

種別		平成26年度第3四半期累計		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
工業業	鉱業	123	100.7	
	製造業	食料品	4,451	100.1
		繊維工業	244	96.5
		パルプ・紙・紙加工品	1,805	98.1
		化学工業	6,891	95.2
		石油製品・石炭製品	452	110.9
		ゴム製品	435	98.3
		窯業土石	1,633	93.4
		鉄鋼業	6,229	99.6
		非鉄金属	2,735	102.4
		機械器具	11,468	97.6
	その他	6,997	97.2	
		計	43,340	97.9
		計	43,464	98.0
その他	鉄道業	4,328	98.3	
	その他	9,130	97.5	
	計	13,458	97.7	
合計		56,922	97.9	